従来目標から38万5 積み増し

効果

ら削減量を38万ヶ積み

ではスコープ1・2が

年度比46%減(同48

スコープ3が

~3で従来目標か

弱。

30年度の旧目

標引き

ネルギー

などへの燃料

増しする。

再生可能工

転換、循環型生産活動

などにより実現する方

9万ヶ弱)としていた。 19年度比20%減(37

ただ、現在までに排出

これまでの取り組

度の温室

排出削減目

改定した。産業

目標を

コープ1・2が17年度、標を改定。新目標はス・制減が想定を上回るペー

産業革命以

みが想定を上回る水準

降の気温上昇を1・5

沿った取り組みを認定

スコー。

プが19年度比25

度未満に抑える目標に

比59%減(同3万%

が稼働する予定。電力

消費量に占める再エネ

荷軽減に寄与する製品

ンの川下でも環境負

古河電工

認定取得も目指す

目標から13%

と、それぞれ旧

ため、25年度の現在目 大きく上回る見通しの 比率について、目標を

宮本聡取締役兼執行役 を多く持っている」 金失

で事業再編 2子会社間

信(本社・同県鎌倉市)

4月1日付でミハル通

も従来通り顧客の要望

への適応を推進。今後

新たな市場ニーズ

(火曜日)

県平塚市)の全事業を、

連の設計・

製造·販売

出削減目標を引き上げ

スコープ3が19年度比 %減(排出量4万%)

%減(同469万~

年度の温室効果ガス排

古河電工は2030

・2が17年度比29

昨年1月、

ると発表した。

スコー

中線および無線通信関

古河C&Bの放送空

は来年度に清算する予

定となっている。

信が継承。古河C&B商権はすべてミハル通

C&B (本社・神奈三

すると発表した。古河

社2社間で事業を再編

上を目指す。

百河電工は完全子会

古河電工

の有効的な活用などに

古河C&Bの業務・

さらなる収益向

に譲渡する。

経営資源

スを継続提供する。

グル

7億5千万円増資する

なる。

による効率化を図りつ

資産の有効活用など

会社の白銅USAを約

約7億5100万円と

日銅は10日、米国子

貝。

増資後の資本金は

ル通信が譲受。

白銅

ので、増資実行日は16 ので、増資実行日は16

事業を、

と発表した。ウエスト

を高め、

亲斤

ることが予測される。

(4)

3

E

田島軽金属

能力2倍超、安定供給体制強化 点の移転。拡張検討

を考えだ。今後は「顧」 をの要望に応えること 一 の生産性向上が必要に 」

有領域への寄与度を高

ついては、

金属鉱業に

金属鉱産物の業種に

医療などに関連する現

自動車・工作機械・

なるか、しっかり考え

関連の新規市場開拓も

対象に追加した。コア加え、製錬・精製業も

長)という。ロボッ

に関わる業種特定重要物資

3Dプリンターなどに 導体、永久磁石、金属

は特定取得に関し事前

よる対内直接投資また 業種は外国人投資家に

届け出が必要となる業

ていきたい」(田島社

の強化が狙い。同・田島正明氏)は 鋳物メ 投資金額は数十億円規模を視野に入れる。 に拡充したい考えだ。稼働は2026年をめどに、立地は関東地設備投資と合わせて生産性を大幅向上させ、供給能力を2倍以上 区で、次世代の事業計画を策定するプロジェクトで検討を進める。 は工場移転・拡張の検討を始めた。安定供給体制、一カーの田島軽金属(本社・埼玉県羽生市、社長 同市内の本社工場と小松台工場を移転・集約し、 なげて、 工場の一部生産は現有と期待している。本社 地に残す方針 競争する顧客に貢献す 柔軟な増産対応にもつ 加え納期対応力やより

安定供給体制強化に

世界の市場で

全保障推進法で特定重

政府は9日、経済安

チェーンの保全、技術物資に関するサプライ

原則利用できない業関する事前届出免除を

ものとして株式取得に 損なうおそれが大きい

業種に追加外為法上のコア

と発表した。特定重要関わる業種を外為法上

種のうち、

国の安全を

銅建値の推移

亜鉛建値の推移

(単位:千円/

価格 448

502 1 6 478

日

4

10 472 47513

18 478

23 502

26 511

9 466

15 463

| | 定すると発表した。 | | 定すると発表した。 | | 定すると発表した。 |

込み渡し、

量は最大0・8%。

22 469 1 472 8 460

445 13

旦

黄銅削粉購入価格

円になったため。

購入条件は工場持ち

(単位 日

月 12.

| 属鉱産物や蓄電池、半 | への対処などの観点か| 要物資と指定された金 | 流出・軍事転用リスク

まれる状況。その中でし ーへの供給要請が強ま事業を継続するメーカ 同社では鋳造・機械加 増加に伴い業界として 工の設備能力や生産性 7.5億円増資米子会社を 顧客ニーズに の廃業 プウト構築や、生産性別での設備増強に加え て同業他社や関連分野 を視野に入れる。加え を保ちつつ機動的に建 制構築を目指す。 安定的に応え続ける体 て増し可能な工場設計 コーストアルミナム& 供給能力拡充へ新工 くり拠点にできれば」 コンサルティング機能 客の鋳物調達に関する の企業を敷地内に誘致 も新拠点に持たせる方 選択肢とする。 作り分けを行うことも 紀にも通用するモノづ 針。田島社長は「22世 施工・サービスの全 得意分野に応じた また顧

の事業を展開するミハ ビ・放送関連機器など ケーブルテレ RCホールディングス マイト工業理研アル

| 理翼氏) エーの金属加工機能と 月に子会社化したサン 大を目指している。2 装置部品ビジネスの拡 RCHD, - プの表面処理や は半導体製造 傘下に置く 造業4社を ディングス (川崎市)、保護被膜RCホール 理研アルマイト工業 など中小製 社長・上 区)、 置き、 形市)の4社を傘下に 学工業(東京都千代田 持株会社。 年1月に設立した製造 属加工のサンエー マイト工業を母体に22 (東京都三鷹市)、 ルシールの関東化 京都三鷹市)、金歯車の都精機 航空・宇宙など マイト工業表面処理の では、 掘りする準備が整っことで「ビジネスを深 エーをグループ化した 械加工を手掛けるサン のではなかった。しか 量ベースでは大きいも ケースはあったが、
数 スやアルミの切断・機 工業で半導体製造装置 し今年2月、ステンレ

長が確実視されていれといったテーマで成り

る。

R C H

Dは金属素材

(が浮上。さらこ中旻明)の半導体工場新設計画

。さらに中長期

アーレスティ

カンパニーに認定スポーツエール

組みを続けている。今健康経営実現への取り

「社会から高く評

クトロニクス

澤雅彦

クトロニクス研究所」 クトチーム」を「エレンクトチーム」を「エレンスを「BPプロジェークトチーム」を「エレンスを「エレンスを「エレンスを「エレンスを「エレンスを、これである。

康経営宣言」を定め、

住友電工グループ健

同社は20

15年に

「エレクトロニクス応」 用技術開発1部」に変われているです。 「エレクトロニスでは、 「エレクトロニスでは、 「エレクトロニスでは、 「エレクトロニクス応」。

る

の認定となる。

ここにきて日本で

法人」に認定「健康経営優良

目線では5GやAI、

部品を製造。さらにアーヤ世、付加価値の高い保護被膜機能を組み合 し、半導体製造装置部 ッセンブリ機能も拡充 る。現在の販売構成は、学品事業を展開してい 金属と航空機または滑 走路用融雪剤、 の分野で金属事業と化 洗剤な た」(上野社長)格が握りする準備が整り だ。

をグリーン化した。23で使用電力の100% 会社で太陽光発電設備年度以降も国内外関係 部門(今市東工場) 備の稼働が開始。 社工場で太陽光発電設 事業部門 (平塚工場) 業部門(フィリピンエ サーマル・電子部品事 品業界のニーズを捕捉 スコープ1・2では 10月には銅箔事業 AT·機能樹脂 や など、「バリューチェスを自動車の燃費向上 脂製品製造を行ったり どの化学品事業が半々 銅箔生産時に1 温室効果ガス排出量削 調達ガイドラインを改 済の実現に向けては、 進めている。 減に向けた取り組みを しているとする。アル /サイクル材を使用し スコープ3はCSR 調達先に対して 再生材による樹 循環型経 0 0 %

以 時代を支える人材の研修の場っ び古河グループのこれからの な文化の発信、環境教育およ などとしての活用を計画す

2025年に開館 発表 し 工事に着 する建設

を展示紹介に加え、様々 は 歴史の展示紹介に加え、様々 は できた に 世を 展示 の築き上 は できた こ 予定で、 25年3 た。20 5月に開 て復元 鉱業所 河市兵衛の鉱山事業に対する に貢献 を支える社会インフラの整備 り、先達の産業興国の志に敬150周年を迎えるに当た 意を表すとともに、国民生活 「進業専一 を足尾銅山記念館とし してきた証として、

5 平方 地上2階(延べ面積約124 建設される記念館は木造・ が建設する。 設計に携わった辰野葛 建物高さ約15・8 (東京駅や日本

歴史を展示

西建築事務所 金吾氏らが開設) 行が開設)の図面をも行などを設計した辰野 時の姿を再現する。

らコア業種の追加を決 建 値 三井金属、 J X 金 属 亜 監鉛1万00円下げ 銅3万円下げ

た。

円となった。国際相場均価格は45万3200

が影響。10日の現物公感が後退したことなど

円の円高ドル安となっとなり、先週から約2

だとみられる。

受けてドル売りが進んレー銀行の経営破綻を

にすると発表。

。 3 月平 |

とで景気回復への期待

と為替の変動を反映し

式価格は、銅が前日比

ている。

米シリコン

55%安の8755%

3万円引き下げ123 気銅建値をトン当たり X金属は13日、 24万4200円となった。

電響を見る購入値

電気銅建値が同トン3 価格改定は13日付の

円引き下げ44万5千円 気亜鉛建値を1万5千 三井金属は同日、 電 場はともに軟調。中国して、LME)銅・亜鉛相口ンドン金属取引所

%安となった。

29円下げの873円

日本伸銅

円相場(TTS)

482.6

453.2

-である日本伸銅は13 黄銅棒の大手メーカ

万5千円安の4万5千円になり13日付で同1

円になり13日付で同1ン1万2千円安の4万

鉛建値が8日付で同ト なったことと、電気亜 万円安の123万円に

センブリ機能も保有し さらにセミアッ 社長に三浦専務

就任する。両氏は代表 | 1年 営業本部大田公生社長は会長に | 三建産業入社。

三浦

雄一郎氏(み

二 三 連 産業 入社。 20121年 営業 本部 海外 部 長、16年 三 建 市 半 で 一 三 建 産業 取締役 21年 20121年 専 務 取締役 20121年 専 務 取締役 20121年 専 務 取締役 20121年 専 務 取締役 201

うら・

センブリ機能を充実化 針で「将来的にはアッ 大で、ポートフォリオ置ビジネスでの事業拡 とする。成長市場と位したい」(上野社長) 置付ける半導体製造装 ている強みを生かす方 平準化も進める考 三浦雄一郎専務取締役4月1日付で新社長に社・広島市)は13日、 が就任するトップ人事 を発表した。 大手の三建産業(本アルミ工業炉メーカ 同日付で 年法政大社会学部卒、 取締役を務める。

955 b 565 h 565 h 565 h

4日生ま

る

ランスフォーメーシ▽戦略本部デジタル

半導体製造装置部品事業を拡大

プシナジーを発揮

RCHDの金属事業 理研アルマイト

ケットは昨年半ばから

半導体製造装置マ

え。

調整ムード

-が出ている

んでいる。 ルスケアなどに取り組

康経営優良法人認定制 に続き2年連続での認 人に認定された。昨年 が共同で選定する「健 産業省と日本健康会議 度」で健康経営優良法 レスティは経済 表した。社員の健康増 ルカンパニー202庁から「スポーツエー 3」に認定されたと発 住友電工はスポーツ 住友電工 価され信頼されるとと では 回の認定を受けて同社

される。同社は今回での支援・促進へ積極的 進のためスポー ツ活動 もに、 グループを目指す」 きいき活躍できる企業 している。

بح

工業で対応することが | 持・増進やメンタルへ処理を理研アルマイト | 改善推進など健康の維ンエーで手掛け、表面 | 定。同社は生活習慣の

処理を理研アルマイト

の切断・機械加工をサ

開館後に 組織改正人事異動と (カッコ内は旧職)

へ移管する

□ の内部組織である「海」 ・統括部」へ移管する ・統括部」へ移管する ・統括部」へ移管する ・統括部」へ移管する ・統括部」へ移管する

|モリーディスク事業部| (機能製品統括部門メート本部 千葉 事業 所長 、| マリスクマネジメン |

宮崎秀彦

続長報が

片倉裕之

田育生

ラ創生センター」を である「次世代インフ である「次世代インフ である「次世代インフ である「次世代インフ する

る。25年に古河グループ創業ループの礎を築いた地でもあ こある古河市兵衛の創業には、古河グループの創 古河グ 古河電気工業

トランスフォーメーション&イノベーション&イノベーション のX・標準化推進部長 企画部基幹業務改革プロジェクトチーム長)

郎

および総務部に移管すり、その業務を経理部し、その業務を経理部と変更する

長(NTTエレクトロークスオプテック)大 一二クス研究所フォトーニクス研究所フォトークス研究所フォトー

る

移管する

念館」と 尾銅山記

足尾

業者で

精神を象徴する地で、

所に「足

検討を進めており、

一般公

開する予定。

を象徴する足尾

古

(続報、4月1日付) 【組織改正】 「マテリアル研究所」の 「マテリアル研究所」の 「マテリアル研究所」の 「マテリアル研究所」の 「マテリアル研究所」の

○「営業統括部」の 大部組織である「西日本営業部」中国営業部」 に分割する

| 複則 | 本部三重事業所)|

藤浩之

【人事異動】 【人事異動】 「事業・プロセス変革 「事業・プロセス変革 「事業・プロセス変革 部戦略推進室長(事業)

▽戦略本部経営企画

退任

本部三重事業所)石田
「リスクマネジメントト本部三重事業所長」 では、 「直等委員を除く)】 「 「本等委員を除く)】 「 「本ののでは、」」では、 「本ののでは、」では、 「本のでは、」では、 「本のでは、」では、 「本のでは、」では、 「本のでは、」では、 「本のでは、」では、 「本のでは、」では、 「本のでは、 「なのでは、 「なので 取締役】 松田産業 締 |雄司取締役 | | | | | | | | | | |

役監査等委 POH PSH H H H N E HILLB HILLB

| (4月1日付) | (4月1日) | (4月1日

で 戦略部長(戦略本部・ センターグループIT センターグループIT マンターグループIT で 戦略部長(戦略本部・ で も で 大 で 大 の に で の に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。 に に 。 に に 。 に に に に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。 に 。 に 。 に 。

田子 子 彦 戦

(監査室長) 三ッ星

長)佐田岳志7部長(総務部担当部長(総務部

1日付)